

# ぎふ農業会議だより

## ◆ 令和4年度6次産業化総合調査結果

農林水産省は3月22日、4年度の6次産業化総合調査結果を公表。農業生産関連事業の年間総販売(売上)金額は、2兆1,765億円で前年度比5.3%増となり、近年鈍化していた伸び幅が広がり過去最高となった。業態別では、農産物直売所は1兆879億円で前年度比4.0%増加、農産加工は1兆128億円で前年度比6.2%増加となり、両部門が総販売額に占める割合は96.5%であった。なお、その他の観光関連の業態の販売額は小さいものの、観光農園は360億円で対前年度比10.3%増加、農家民宿は457億円で14.4%増加、農家レストランは16.2%増加といずれも高い伸び率となった。

## ◆ 卸売市場での生鮮食料品等の取引の適正化に関するガイドラインの策定

農林水産省は3月27日、「卸売市場の仲卸業者等と小売業者との間における生鮮食料品等の取引の適正化に関するガイドライン」を策定。食品等流通調査の一環として関係事業者へのアンケート調査やヒアリング調査を行った結果、不当な返品や納品価格の不当な引き下げなど、独占禁止法等の観点から問題になり得る事例がなお存在することが明らかになったことから、同ガイドラインを策定した。

## ◆ 令和6年2月有効求人倍率

厚生労働省が3月29日発表した2月の全国の有効求人倍率は、1.26倍で、前月まで3ヶ月連続で1.27倍であったが、0.01ポイント低下した。また、岐阜労働局が同日発表した1月の県内の有効求人倍率は、前月から0.01ポイント上昇の1.58倍。なお、県内の雇用情勢は、「求人が求職を上回って推移しているものの、物価上昇等が雇用に与える影響に注意する必要がある」とし、表現を据え置いた。

## ◆ 令和5年度地域おこし協力隊の活動状況等

総務省は4月5日、5年度の地域おこし協力隊の活動状況等を取りまとめて公表。5年度の隊員数は7,200名で前年度から753名増え、過去最多。受入自治体数も前年度から48自治体増加して1,164自治体となった。なお、直近5年間(平成30年度から令和4年度)に任期終了した隊員は7,797名で、そのうち、約70%が同じ地域に定住。また、定住した隊員のうち、403名が農業に、21名が畜産業に就農(準備中・研修中含む)。本県内の隊員数は45名で前年度から7名減少、受入自治体数は14市町村(山県市、本巣市、大垣市、関ヶ原町、揖斐川町、関市、美濃市、七宗町、八百津町、白川町、東白川村、下呂市、飛騨市、白川村)で前年度から1市減少した。

## ◆ 令和6年2月分家計調査報告

総務省は4月5日、2月分の家計調査報告を公表。2人以上世帯の1世帯当たりの消費支出額は、前年同月比0.5%減の279,868円で12カ月連続の減少。記録的な暖冬で電気・ガス代が抑えられたことが主な要因。なお、食料支出額は同2.0

%増の 82,072 円で 17 カ月ぶりに増加した。主な要因は外食や飲料の支出増。

### ◆ 改正特定農産加工業経営改善臨時措置法が成立

農産加工品の輸入に関連する状況の変化に対処し、特定農産加工業者の経営改善を促進する「特定農産加工業経営改善臨時措置法」の改正法案が 4 月 5 日、参議院本会議で可決、成立した。現行法は令和 6 年 6 月 30 日で失効するため、その有効期限を 5 年間延長し、引き続き支援する。また、世界的規模の需給のひっ迫により価格が高騰している農産物（小麦・大豆）を指定し、当該農産物又はその一次加工品を主要な原材料として使用している農産加工業を対象に、国産への転換など原材料の調達安定化を支援する措置を新たに創設した。

### ◆ 令和 5 年度大豆生産の収穫量

農林水産省は 4 月 10 日、5 年産大豆（乾燥子実）の収穫量を公表した。全国の収穫量は 25 万 9,800 t で前年産比 7%増加し、平成 15 年産以降で最高となった。全国の作付面積は、他作物からの転換等により 15 万 4,700ha で前年産比 2%増加、10a 当たり収量も 168kg で前年産比 5%増となった。なお、本県の収穫量は 3,820 t (対前年産 9%増)、作付面積は 3,130ha (同 3%増)、10a 当たり収量は 122kg (同 6%増)といずれも増加した。

### ◆ 令和 5 年産かき、くりの結果樹面積、収穫量及び出荷量

農林水産省は 4 月 10 日、5 年産のかき、くりの結果樹面積等を公表。かきは、全国の結果樹面積は 17,500ha (対前年産比 98%)、収穫量は 186,600t (同 86%)、出荷量は 160,700t (同 86%)。なお、本県の結果樹面積は 1,200ha (同 99%)、収穫量は 12,100t (同 75%)、出荷量は 10,800t (同 748%)であり、出荷量は全国の 6%を占め、和歌山県、奈良県、福岡県に次いで第 4 位。くりは、全国の結果樹面積は 15,800ha (同 97%)、収穫量は 15,000t (同 96%)、出荷量は 12,200t (同 96%)。なお、本県の結果樹面積は 425ha (同 100%)、収穫量は 774t (同 103%)、出荷量は 674t (同 107%)であり、出荷量は全国の 5%を占め、茨城県、熊本県、愛知県に次いで第 4 位。

### ◆ 令和 5 年 10 月 1 日現在人口推計

総務省は 4 月 12 日、4 年 10 月 1 日現在の人口推計を公表。外国人を含む総人口は 1 億 2,435 万 2 千人で前年に比べ 59 万 5 千人 (0.48%)減少。減少は 13 年連続。このうち、自然増減は 83 万 7 千人の減少で 17 年連続の自然減少。社会増減は 24 万 2 千人の増加で 2 年連続で増加した。年齢別では、65 歳以上人口が 3,622 万 7 千人で前年に比べ 9 千人減少したが、全体に占める割合は 0.1%ポイント上昇し 29.1%で過去最高となった。なお、日本人は 2 千人の増加で 3 年ぶりの社会増となり、外国人は 24 万人増で 2 年連続の社会増となった。また、本県の総人口は 193 万 1 千人で前年に比べ 1 万 5 千人 (0.77%)減少。65 歳以上人口は 60 万 3 千人で全体に占める割合は 31.2%で 0.2 ポイント増加した。

### ◆ 令和 4 年度温室効果ガス排出量

環境省は 4 月 12 日、4 年度の国内の温室効果ガス排出量（CO<sub>2</sub>換算）を公表。排出量は 11 億 3,500 万 t で前年度比 2.0%減少。温室効果ガス削減の基準年となる 2013 年度比で 19.3%減少。産業部門、業務その他の部門、家庭部門における省

エネ努力が大きく、全体ではエネルギー消費量が減少した。

### ◆ 令和6年度岐阜県就農支援センター研修生入所式の開催

県は4月15日、県が開発した「トマトの独立ポット耕栽培システム」を活用した研修を行う岐阜県就農支援センターの第11期生2名の入所式を開催。研修期間は令和7年6月までで、研修生2名は研修後に県内での就農を目指す。なお、これまでに27名の研修生が県内で就農している。

### ◆ クマを指定管理鳥獣に指定

環境省は4月16日、鳥獣保護管理法の施行規則を改正し、ニホンジカとイノシシに加え、近年人的被害をもたらしているクマ（絶滅危機の高い四国のツキノワグマを除く）を新たに指定管理鳥獣に指定した。指定管理鳥獣に指定されたことにより、各都道府県が事業計画を作成した上で行うクマの捕獲や生息調査などに対し国が交付金で支援する。

### ◆ 熱中症特別警戒アラートの運用開始

環境省は4月16日、4月24日から熱中症予防を促す新たな警戒情報として「熱中症警戒特別アラート」を開始すると発表。近年、気象変動等の影響により熱中症の救急搬送者や死亡者数が増える中、環境省と気象庁が共同で「熱中症警戒アラート」を運用してきたが、気候変動適応法に基づき、同アラートに加え、気温が特に高くなり熱中症による人の健康に対する重大な被害が生じるおそれのある場合に、熱中症特別警戒アラートを発表することとした。特別警戒アラートは、都道府県において、全ての暑さ指数情報提供地点での翌日の日最高暑さ指数（WBGT）が35に達すると予想される場合に、前日午後2時頃に発表される。

### ◆ 令和5年度分貿易統計(速報)

財務省は4月17日、5年度分の貿易統計を公表。輸出額は、自動車、自動車の部品等の増加により前年度比3.7%増の102兆8,983億円で3年連続の増加。また、輸入額は、石炭、液化天然ガス等の減少により同10.3%減の108兆7,901億円で3年ぶりの増加。この結果、貿易収支は5兆8,919億円のマイナスとなり、3年連続の赤字となった。この内、食料品の輸出額は、1兆1,257億円で対前年度比2.9%減。中国への輸出額が同33.6%減の影響が大きく、11年ぶりに前年比マイナスとなった。輸入額も、同2.9%減の9兆3,618億円と食料品高騰と円安による購買力の低下等が影響し3年ぶりにマイナスとなった。

### ◆ 令和5年度平均消費者物価指数

総務省が4月19日公表した5年度平均の消費者物価指数（2020年＝100、生鮮食品を除く）は、前年度比2.8%上昇の105.9。伸び率は3年連続のプラスで、日銀が目標とする2.0%を2年連続で上回った。原材料価格の高騰や円安などを受けた食料品や日用品の値上げが影響したが、一方で政府の電気・ガス料金の負担軽減策で伸び率が抑制された。生鮮食料品を除く食料の上昇率が7.5%と伸びが目立った。

※消費者物価指数は、世帯が購入する商品・サービスの価格変動を示す指標。なお、「生鮮食品」は天候要因で値動きが激しいこと、「エネルギー（ガソリン、電気代等）」は海外要因で変動する原油価格の影響を受けることから、「生鮮食品を除く総合」指数や「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」指数が用いられることがある。

### ◆ 令和6年3月分費者物価指数

総務省が4月19日公表した3月の消費者物価指数（2020年＝100、生鮮食品を除く）は、前年同月比2.6%上昇の106.8。伸び率は2月の2.8%から2か月ぶりに縮小したが、前年同月比での上昇は31か月連続となった。

### ◆ 食料・農業・農村基本法改正案が衆院を通過

4月19日、食料・農業・農村基本法改正案が衆院本会議で可決され、参院に送られた。なお、18日の衆院農林水産委員会の同法案の採決後には、審議の争点となった、合理的な価格の形成、食料自給率の向上、環境と調和のとれた食料システムの確立などに関する12項目の付帯決議が採択された。

### ◆ 令和6年4月の経済情勢報告

財務省は4月22日、全国財務長会議を開き、景気判断を示す4月の経済情勢報告を公表。総括判断は、「一部に弱さはみられるものの、緩やかに回復しつつある」とし、前回（6年1月）からの判断を「据え置き」とした。全国11地域の内、関東、北陸、東海の3地域では下方修正の判断で、東海地域は「回復の動きに一服感がみられる」とした。また、全国の先行きは「緩やかな回復が期待される」とした。なお、同日に岐阜財務事務所が公表した岐阜県内経済情勢でも、「岐阜県内経済は、回復に向けた一服感がみられる」と下方修正し、その判断要点は、「個人消費は持ち直している。生産活動は足踏みしている。雇用情勢は緩やかに改善しつつある。」とした。

### ◆ スマート農業技術の活用目標を50%以上

農林水産省は4月25日、スマート農業技術の活用目標を、2030年までに農地面積の50%以上とした。衆院農林水産委員会でスマート農業技術活用法案の審議の中で明らかにした。

### ◆ 国産野菜シェア奪還プロジェクト推進協議会の設立

農林水産省は4月26日、加工・業務用野菜における国産野菜の活用促進を図るため、「国産野菜シェア奪還プロジェクト推進協議会」を設立。国内消費野菜の約6割が加工・業務用であり、そのうち3割程度を輸入が占める中で、全国各地において国産野菜の周年供給体制を確立するための取組の展開を加速化していく。

### ◆ 令和6年3月農業物価指数

農林水産省は4月26日、3月の農業物価指数（2020年＝100）を公表。農業生産資材価格指数は121.0で農機具、諸材料等が上昇したものの、肥料、飼料等が低下したことにより、前年同月比は0.9%低下。低下は4か月連続。なお、前月比は0.1%上昇。農産物価格指数は113.4で鶏卵等が低下したものの野菜、果実等が上昇したことにより、前年同月比は5.6%上昇。なお、前月比は4.1%上昇した。

令和6年5月14日  
一般社団法人岐阜県農業会議

# ぎふ農業会議だより

令和6年5月14日  
(一社)岐阜県農業会議

内容の詳細を含め、お問い合わせ等がある場合は、下記事務局へご連絡ください。  
岐阜市藪田南 5-14-12、岐阜県ソクタン庁舎、TEL058-268-2527 (担当:山田、丹羽)

## ◆ (一社)岐阜県農業会議4月常設審議委員会の開催

ー農地転用諮問101件、約96千㎡について意見答申ー

農業会議は4月15日、岐阜市・NOSA Iぎふにおいて常設審議委員会を開催した。

冒頭、岩井会長から挨拶を述べ、ご臨席賜った、県農政部 大野次長から「食料安全保障からも農地を守っていただきたい」との挨拶を頂いた。

その後、指定市町、権限移譲市町及び指定市町、権限移譲市町以外の大規模転用案件の市農業委員会から諮問された「農地法第4条第4項及び第5項、第5条第3項の規定」による意見答申を行い、最後に、情報提供を行った。

4月の許可権者別の諮問件数並びに面積は、以下のとおり。

### ◆指定市町村及び権限移譲市町村の諮問案件(件、面積)

区分	4 条		5 条		合 計	
岐阜市農業委員会	1件	33㎡	6件	7,306.3㎡	7件	7,339.3㎡
北方町農業委員会	0件	0㎡	0件	0㎡	0件	0㎡
大垣市農業委員会	2件	326㎡	2件	3,464㎡	4件	3,790㎡
揖斐川町農業委員会	1件	260㎡	2件	1,526㎡	3件	1,786㎡
大野町農業委員会	0件	0㎡	1件	753㎡	1件	753㎡
池田町農業委員会	1件	235㎡	11件	4,505㎡	12件	4,740㎡
可児市農業委員会	0件	0㎡	1件	1,515.96㎡	1件	1,515.96㎡
羽島市農業委員会	1件	873㎡	9件	6,392㎡	10件	7,265㎡
各務原市農業委員会	0件	0㎡	5件	7,809㎡	5件	7,809㎡
郡上市農業委員会	5件	3,142.81㎡	16件	11,176.47㎡	21件	14,319.28㎡
富加町農業委員会	0件	0㎡	9件	28,036㎡	9件	28,036㎡
川辺町農業委員会	0件	0㎡	2件	1,905㎡	2件	1,905㎡
八百津町農業委員会	2件	380㎡	4件	2,103㎡	6件	2,483㎡
白川町農業委員会	0件	0㎡	1件	1,181㎡	1件	1,181㎡
高山市農業委員会	3件	1,430㎡	11件	3,262㎡	14件	4,692㎡
飛騨市農業委員会	1件	644㎡	2件	480㎡	3件	1,124㎡
計	17件	7,323.81㎡	82件	81,414.73㎡	99件	88,738.54㎡

### ◆指定市町村及び権限移譲市町村以外の大規模転用案件(件、面積)

区分	4 条		5 条		合 計	
美濃加茂市農業委員会	0件	0㎡	1件	3,072㎡	1件	3,072㎡
中津川市農業委員会	0件	0㎡	1件	3,826㎡	1件	3,826㎡

計	0件	0㎡	2件	6,898㎡	2件	6,898㎡
---	----	----	----	--------	----	--------

審議の結果、許可相当として農業委員会長等に答申した。

なお、4月諮問分のうち3,000㎡超の大規模転用案件の恒久転用は3件(28,037㎡)、一時転用は2件(9,844㎡)。

### 【岩井会長挨拶】

令和6年度、最初の常設審議委員会に委員の皆様には、ご多忙の中、ご出席頂きありがとうございます。本年度も、委員の皆様のご協力を得ながら円滑に運営していく所存ですのでよろしくお願い致します。

県におかれましては、この度の異動により、農政部次長に大野陽一様が就任され、本日ご出席を頂いており、後ほどご挨拶を頂きます。なお、大野次長様には、農村振興課長の岩本課長様とともに、毎月の本委員会にご出席頂きますのでよろしくお願い致します。一方、農業会議におきましては、前任者の富田さんに代わり、岐阜県を退職した山田さんが新事務局長として就任しました。また、事務局次長の堀口さんが退職し、富田さんは総務課主幹として引き続き勤務しますので、よろしくお願い致します。

さて、国におきましては、先月28日に前年度に次ぐ過去2番目となる1兆5717億円の令和6年度予算が成立しました。このうち「食料・農業・農村基本計画の改正」を控え、農林水産関係の予算は、前年度比3億円増の2兆2686億円と4年ぶりに増加しました。新規就農者の育成やスマート農業技術の開発などのほか、「農地利用の最適化」をより加速化するため、「地域計画」の策定を後押しする取り組みに重点配分されています。

その「地域計画」の策定については、皆様ご承知のとおり、策定期限とされる令和7年3月末まで、いよいよ1年をきりました。改めてではありますが、農業委員会は農地の出し手・受け手の意向把握、「目標地図」の素案作成などを行う必要があります。農業会議としましても、3月の臨時総会で承認頂きました本年度の事業計画に最重点事項と位置付けており、農業委員会の取り組みを支援してまいりますので、常設審議委員の皆様方におかれましてもご支援、ご協力をお願いします。

なお、本日の情報提供では、県農政課 東技術総括監様から「令和6年度県農政部の基本方針と各課の重点事項について」、説明を頂くこととしております。また、県農業共済組合 平田参事様、井上事業部長様からも「農業共済からの情報提供について」、説明を頂きます。

それでは、本日は指定市町及び権限移譲市町の転用案件並びに、大規模転用案件があります関係農業委員会から諮問の農地法の審議を行います。

### 【情報提供】

- (1) 令和6年度県農政部の基本方針と各課の重点事項について

(県農政課 東技術総括監)

- (2) 農業共済からの情報提供について (県農業共済組合 平田参事、井上事業部長)

## ◆ 農地等の利用の最適化の推進の取り組み事例

○輪之内町農業委員会 松浦課長補佐 ～地域計画策定推進～

町・農業委員会は5月1日、地域計画策定に向け担い手の意向を聴き、集約について協議するため、大吉新田地区の担い手、農業委員、推進委員、県、公社、農業会議を集め、連携会議を開いた。町、農業会議から地域計画の概要や進め方を説明し、農地中間管理事業など権利設定ベースと水稻生産実施計画書・営農計画書ベースの2種類の現況地図を囲み、現状の確認、集約の色塗りを進めた。

同様の会議を全12地区で行い、結果を踏まえ、地域の幅広い関係者を呼んで協議の場（全12地区）を行う予定。

## ◆ ぎふ農福連携推進センター開所式に出席

県主催で4月1日（月）、県シンクタンク庁舎で開催された、ぎふ農福連携推進センター開所式に約60名が参加し、本会議から岩井会長が出席。山田事務局長、富田主幹、松浦課長補佐、川合主任が参加した。

冒頭、古田知事から「人手不足があらゆる分野で課題となる中で、農福連携は障がいのある方がその能力に応じて活躍できるウィンウィンの社会運動です」との挨拶があった。

続いて、来賓挨拶、概要説明が行われた後、事務室の前に、古田知事と（一社）岐阜県農畜産公社の雨宮理事長により同センターの看板が掲げられた。

同センターは、平成30年4月に農畜産公社に設置された農福連携のワンストップ相談窓口「農福連携推進室」の推進機能を強化するためにセンター化。センター長以下6名体制で運営される。

## ◆ 都道府県農業会議 新任事務局長研修会に出席

全国農業会議所主催で4月11日（木）、東京都・全国農業会議所で開催された標記研修会に全体で27名が参加し、本会議から山田事務局長が出席した。

冒頭、全国農業会議所 稲垣専務理事から「農業委員会系統組織の性格、農業委員会設置の趣旨、今後の活動上の留意事項等」の説明があった。

研修項目として、（1）農業委員会系統組織をとりまく状況と課題について、（2）公益社団法人日本農業法人協会の概要等について、（3）農政対策の推進について、（4）農地・組織対策、就農・農業委員会サポートシステムについて、（5）経営・人材対策について、（6）情報事業の推進について、（7）組織運営上の留意点について、受講した。

## ◆ 農業委員会新任職員研修会の開催

農業会議主催で4月18日（木）、岐阜県水産会館で開催した標記研修会に農業委員会新任職員、県関係者（農村振興課、農林事務所）など67名が参加し、本会議から山田事務局長、富田主幹、松浦課長補佐、伊藤係長、川合主任が出席した。

冒頭、山田事務局長から「農地を守り有効活用するとの強い意識を持つ、農業委員会等の目標を認識しての活動、最新情報を収集し委員等へ提供の3点を心掛け業務を推進して頂きたい」との主催者挨拶を述べ、県農村振興課 岩本課長から「農地の維持、農地利用について農業委員会等と連携し進める。農地の番人として行動され、また、地域計画作成に向けた農地の受け手出し手の意向把握などの活動に期待する」との挨拶を頂いた。

項目として、(1)農業委員会の業務について(説明者:松浦) (2)農地の転用事務について(同:県農村振興課 岩佐主査外) (3)行政手続制度等について(同:県法務・情報課 西村主任) (4)農地の権利移動事務について(同:伊藤、農畜産公社 棚橋部長) (5)農地の適正化の推進事務について(同:松浦) (6)農業者年金・新聞購読について(同:川合)等、説明をした。

## ◆ 雇用就農資金等担当者会議に出席

全国農業会議所主催で4月22日(月)、東京都・主婦会館プラザエフで開催された標記会議に全体で120名参加し、本会議から松浦課長補佐、岩川課員が出席した。

冒頭、全国農業会議所経営人材対策部 橋本部長から「雇用就農資金を経営人材対策として位置付け、人手不足解消に大いに役立てて欲しい」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)令和6年度「新規就農者育成総合対策」について、(2)事業の適正執行について、(3)業務委託・業務の流れについて、(4)令和6年度の主な変更点について、(5)助成金交付申請書について、(6)中止・中断・変更・定着状況調査について、(7)現地確認調査について等、説明があり、協議した。

## ◆ 県農業再生協議会通常総会に出席

県農業再生協議会主催で4月23日(火)、JA会館で開催された標記総会に全体で22名参加し、本会議から岩井会長が出席、山田事務局長、川合主事が陪席した。

冒頭、県農業再生協議会 櫻井会長(県農業協同組合中央会会長)から「協議会では令和6年産米の生産指標として、10万トンを生産目標として示し、各市町村では指標に応じた生産目標を立て、6年産の米づくりが始まったところ。全国レベルでは毎年10万トンの需要が減少しており、今後も需要に応じた主食用米の生産と、収益力のある作物への作付転換が必要。農家の皆さんが安心して営農を継続できるよう、各産地の水田フル活用に向けたビジョンづくりなど、本協議会の役割は重要であり、引き続き、関係機関の皆様のご協力を頂きたい」との主催者挨拶があった。

項目として、第1号議案「令和5年度事業報告及び令和5年度収支決算について」、第2号議案「岐阜県農業再生協議会規程の改正について」、第3号議案「令和6年度事業計画及び令和6年度収支予算について」、第4号議案「令和6年度役員について」協議し、第1号～第3号議案は原案のとおり承認され、第4号議案の役員については、事務局案が承認された。

最後に、東海農政局岐阜県拠点 加納地方参事官から「農家の皆さんの経営安定に向け、情報共有と連携を密にして取り組んで行きたい」との来賓祝辞があり、岩井副会長(岐阜県農業会議会長)の閉会の言葉で終了した。



## ◆ 農業者年金業務担当者会議に出席

農業者年金基金主催で4月24日（水）、東京都・航空会館ビジネスフォーラムで開催された標記会議に全体で133名参加し、本会議から川合主任が出席した。

冒頭、農業者年金基金 黒田理事長から「新規加入者は6年連続減。コロナ禍前の水準まで戻るよう加入推進をより強化して頂きたい」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)企画調整室関係、(2)総務課関係、(3)適用・収納課関係、(4)給付課関係、(5)情報管理課関係、(6)考査関係、(7)資金部関係について、説明があった。

## ◆ 担い手担当者・法人協会担当者会議に出席

全国農業会議所主催で4月25日（木）、東京都・主婦会館プラザエフ及びWeb形式併用で開催された標記会議に全体で約90名参加し、本会議から富田主幹、伊藤係長、川合主任が出席した。

冒頭、全国農業会議所 植田局長から「地域計画を令和7年3月末までに仕上げるため、農業委員会への支援を一層強化してほしい。また、今年は農業会議70周年の年であり、全国農業会議所は大会と合わせて式典開催を計画しているので、各県からの参加等予定頂きたい」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)農業経営・就農支援センターの経営相談窓口対応について、(2)令和5年度担い手・経営対策の重点について、(3)農業者年金の加入推進について、(4)経営者組織の活動について、(5)全国農業担い手サミットならびに全国優良経営体表彰について、(6)農山漁村女性活躍表彰について、(7)育成就労への制度移行と外国人材関係事業の取組、(8)日本農業技術検定について、(9)政策提案について、(10)情報事業について等、説明があり、協議した。

## ◆ 農業委員会組織活動適正化会議(農地・組織、システム担当)に出席

全国農業会議所主催で4月26日（金）、東京都・主婦会館プラザエフ及びWeb形式併用で開催された標記会議に全体で約140名参加し、本会議から富田主幹、松浦課長補佐、伊藤係長が出席した。

冒頭、全国農業会議所 植田局長から「令和6年度は現場での地域計画の支援が1丁目1番地であり、今年が目玉の課題でもある。令和7年3月末までの策定へ向け、現場段階での支援強化をお願いしたい」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)令和6年度の農業委員会の取り組みと農業委員会関係予算について、(2)会長大会・政策提案、農地パトロール実施要領について、(3)令和6年度の農地・組織体策について、(4)令和6年度の農業委員会サポートシステムについて等、説明があり、協議した。

## ◆ 令和6年度「雇用就農資金事業」募集スケジュール

募集回	募集期間	支援期間	正社員採用期間日
第1回	令和6年3月1日～4月4日	令和6年6月1日～ 令和10年5月31日	令和5年6月1日～ 令和6年2月1日
第2回	令和6年7～8月（予定）	令和6年10月1日～ 令和10年9月30日	令和5年10月1日～ 令和6年6月1日
第3回	令和6年10～11月（予定）	令和7年2月1日～ 令和11年1月31日	令和6年2月1日～ 令和6年10月1日

## ◆ 令和6年度「雇用就農資金事業」採択・応募状況

募集回	採 択 数		応 募 数	
	経営体	研修生	経営体	研修生
第1回			14	15

## ◆ 令和5年度～6年度農業者年金加入状況

農業者年金制度は、「農業者の老後生活の安定及び福祉の向上と農業者の確保に資すること」を目的とする公的年金で、農業者に広く門戸が開かれています。

加入には、①年間60日以上農業従事 ②国民年金1号被保険者 ③60歳未満の3つの要件を満たす方であれば、どなたでも加入することができます。また、少子高齢化に強い確定拠出型の積立方式であり、終身年金、80歳前で亡くなった場合の死亡一時金、公的年金ならではの掛け金全額が社会保険料控除の対象になるなど、メリットが多い制度です。

本県では、年間52名の加入を目標に推進活動を行い、令和5年度、6年度の新規加入人数は下記のとおりです。

6年度は、引き続き加入推進の聴き取りや戸別訪問強化への呼びかけを行っていきます。更に、重点市町村・JAとは加入推進活動の打ち合わせや進捗状況の確認等、JA、農業委員会、JA岐阜中央会、本会議の連携を強化して取り組んでいきます。

今後も加入推進部長さんをはじめ、農業委員、推進委員、事務局職員等関係者の皆様の加入推進活動よろしくお願ひします。

月	加入人数（市町村名）	
	令和5年度	令和6年度
4月	3名（垂井町2名、下呂市1名）	3名（岐阜市2名、羽島市1名）
5月	2名（池田町1名、高山市1名）	
6月	0名	
7月	0名	
8月	2名（揖斐川町1名、中津川市1名）	

9月	2名（高山市2名）	
10月	2名（東白川村1名、高山市1名）	
11月	8名（下呂市1名、高山市7名）	
12月	1名（高山市1名）	
1月	4名（揖斐川町2名、中津川市1名、高山市1名）	
2月	6名（高山市6名）	
3月	0名	
<b>累計</b>	<b>30名</b>	<b>3名</b>

◎加入取り組み状況

4月22日、大垣市農業委員会と対象者1名に対して制度説明を行い、1名加入した。

## ◆ 今後の主な会議・研修会等の予定

月／日	会議・研修会名等
5/16 5/27	農業者年金新任担当者研修会及び第1回担当者会議【岐阜会場】（JA会館） 「 【飛騨会場】（飛騨地域農業管理センター）
5/21	農業委員会事務局長・担当者合同会議（ふれあい会館）
5/29	全国農業委員会会長大会（東京・文京シビックホール）
6/11	農地調整会議（シンクタンク庁舎）
6/14	第9回通常総会・常設審議委員会（都ホテル岐阜長良川）

※会議・研修会等の詳細・問い合わせ等は、農業会議事務局へご連絡ください。

## ◆ 新刊・おすすめ全国農業図書

※価格は10%税込み価格です。

- ・こうやった！目標地図の座談会 (R06-09 A5判 990円)
- ・義務化されました！相続登記の申請(農業関係機関・団体の皆さまへ)(リ-7) (R06-08 A4判 121円)
- ・義務化されました！相続登記の申請(農業者の皆さまへ)(リ-7) (R06-07 A4判 33円)
- ・農業者年金制度と加入推進 2024年度版 (R06-03 A4判 550円)
- ・2024年版 日本農業技術検定過去問題集 2級 (R06-02 A5判 1,375円)
- ・2024年版 日本農業技術検定過去問題集 3級 (R06-01 A5判 1,430円)
- ・農業経営基盤強化促進法 一問一答集 3訂 (R05-50 A5判 2,530円)
- ・農業経営基盤強化促進法の解説 3訂 (R05-49 A5判 3,850円)
- ・独立就農・企業参入の支援と農業委員会の役割 (R05-44 A5判 770円)
- ・よくわかる農地の法律手続き 5訂 (R05-43 A4判 2,200円)
- ・はじめてのパソコン農業簿記 改訂第9版 (R05-48 A4判 3,300円)

